

# 団塊世代の生活と消費（1）

富貴島 明

## はじめに

高齢化の進展にともない、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合が高まっている。65歳以上の人口は、2000（平成12）年には17.4%、2010（平成22）年23.0%、2015（平成27）年26.8%と飛躍的に高まり、2025年には30.3%と3割を超えることが予測されている。団塊世代の1947（昭和22）年生まれが65歳となる2012（平成24）年から、高齢化率は急増している。個人消費における高齢者世帯のシェアも、年々高まっている。2011（平成23）年で、消費支出全体に占める65歳以上の割合は3割に達し、毎年その数値が増え、2015（平成27）年には4割に達している。年齢階層別に消費額をみると、50～59歳でピークを迎え、その後は所得の減少分を貯蓄で補いながらも、減少していくが、子供が独立するなど、世帯人員数が減るので、全世界帯平均並みの所得と消費水準を維持している。特に団塊世代<sup>①</sup>は、アクティブシニア層として消費に積極的であるといわれている。

団塊世代は、消費の牽引役として期待されている。景気の先行きをになう重要要素として、団塊世代を中心とする高齢者の消費回復が指摘されている。その団塊世代の生活と消費をみていく。

筆者は、2002（平成14）年に「団塊世代の消費」を著した。当時53～55歳の団塊世代を拡大解釈して、50歳代の1,911万人の巨大エルダーマーケットの消費を分析した。団塊世代の消費の特徴を3つに絞り込んだ。「シンプルな生活のための消費」として、住宅、家電、食事、通信機器などにシンプルさを求める消費をしている。「若い頃あこがれていたが諦めざるをえなかったモノの消費」として、スポーツカー、オートバイ、エレキギター、ピアノ、カメラ、海外旅行など、若者のように熱く消費している。「若さにこだわり健康を求める消費」として、ファッション、化粧品、スポーツ、健康商品のブームを引きおこしている。国内旅行、特に若い頃の憧れであった海外旅行を、積極的に楽しんでいる。特に50代の女性が消費のニューリーダーとして、消費を引っばっている。

現在2016（平成28）年、1947（昭和22）～1949（昭和24）年生まれの団塊世代は、それぞれ67～69歳になっている。10年前にみられた消費の3つの傾向が、60歳代後半になってもみられ

るかも検証する。

第1節では、団塊世代の生活を、所得、仕事、生活満足などを分析することで明らかにする。本稿は、ここまでとする。

次稿で論ずる第2節では、団塊世代の消費を分析する。第3節で、旅行を分析する。最後に第4節で、全体のまとめをする。

本稿で主に参照する文献は、以下の9点である。

内閣府政策統括官（共生社会政策担当）編「団塊の世代の意識に関する調査」は、2012（平成24）年9月7日から10月12日における、郵便配布、郵送回収による調査である。男女別、年取別などの、多くの他の項目と関連した数値も記されている。調査対象者は団塊世代だけの、1947（昭和22）～1949（昭和24）年生まれの3,517人、男性1,773人、女性1,738人、無回答6人である。この調査は、資料として最も重要である。

内閣府編『高齢社会白書 平成25年版』は、「団塊の世代の意識に関する調査」の一部を第1章第3節に記載している。2013（平成25）年の出版である。2012（平成24）年が最終調査である。

内閣府編『高齢社会白書 平成27年版』は、2015（平成27）年の出版である。2014（平成26）年が最終調査である。

JTB総合研究所編「団塊世代、ポスト団塊世代の今後の旅行消費に関する調査」は、2015（平成27）年2月の調査である。団塊世代を、1946（昭和21）～1950（昭和25）年に生まれた層に拡大した496人に調査している。調査した2015（平成27）年は、この調査で取り扱う団塊世代が65～69歳である。年数が少しずれるが、これも団塊世代だけの数値があり、重要である。ただしインターネットアンケート調査であるため、自宅にPCをもち、インターネットを使いこなせるような、より高い学歴（中卒よりも高卒、高卒よりも大卒の方がインターネット利用率が高い）、より高所得の層（所得が多いほどインターネット利用率が高い）への調査であることを考慮しなければならない。

三菱総合研究所編『3万人調査で読み解く日本の生活者の市場 ニューノーマルがわかる88のポイント』は、2012（平成24）年6月に出版されている。2012（平成24）年6月が最後の調査である。インターネットを利用した調査である。比較的高学歴、高所得の層にたいする調査であることを考慮しなければならない。

野村総合研究所の松下東子、日戸浩之、濱谷健史著『なぜ、日本人はモノを買わないのか？—1万人の時系列データでわかる日本の消費』は、2013（平成25）年8月に出版されている。1997（平成9）年から5年ごとに調査をおこない、2012（平成24）年が最後の調査である。訪問留め置き法による調査である。

NHK 放送文化研究所編『現代日本人の意識構造〔第8版〕』は、2015（平成27）年2月の出版である。2013（平成25）年10月が最終調査である。3,070人を調査している。個人面接法による調査である。

2015（平成27）年6月18日から7月5日に調査された内閣府編「国民生活に関する世論調査」も参照される。総数5,839人、男性2,714人、女性3,125人にたいして、調査員が個別面接聴取をした。総務省の「家計調査」も参照される。60～69歳というように、団塊世代を含む拡大された数値のデータがある。団塊世代のデータの参考になるので、参照する。

本稿で使用するデータは、2012（平成24）～2016（平成28）年である。2012（平成24）年当時では、1947（昭和22）～1949（昭和24）年生まれの団塊世代が63～65歳、2014（平成26）年当時では65～67歳、2016（平成28）年現在では67～69歳である。使用する統計データは、質問と回答、年代の分け方、所得・年収など金額の分け方、調査項目の分類など、微妙にずれている。これらのずれを明記しながら、論を進めている。16歳から、あるいは20歳からの全体の数値しかないが、重要なデータは注にまわす。60歳以上のデータは、注にまわすものもある。データの数値はできるだけ詳しく明記する<sup>(2)</sup>。各項目ごとに数値を詳しく記し、その後、数値の説明や他の項目の数値との関連を加えた解釈をしていく。第1節の最後に、全体のまとめをし、問題点をあげておく。

## 1 団塊世代の生活

団塊世代の生活を、消費と関連する項目をとおしてみたい。

### 暮らし向き

まず団塊世代の一般的生活状況をきいた調査をみる。

内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」（平成23年）よれば、60歳以上の高齢者の暮らし向きは全体平均で、「家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている」18.0%、「家計にゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」53.0%である。合計で「心配ない」と感じている割合は71.0%である<sup>(3)</sup>。「家計にゆとりがなく、多少心配である」21.7%、「家計が苦しく、非常に心配である」6.6%、合計で「心配」28.3%である。団塊世代が属した60～64歳は、「家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている」17.5%、「家計にゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」54.8%、合計で72.3%が「心配ない」と感じている。「家計にゆとりがなく、多少心配である」21.2%、「家計が苦しく、非常に心配である」6.2%、合計で「心配」27.4%である。65～69歳では、「家計にゆとりがあり、まったく心配なく暮らしている」14.9%、「家

計にゆとりはないが、それほど心配なく暮らしている」55.7%である。合計で「心配ない」と感じている割合は70.6%である。「家計にゆとりがなく、多少心配である」22.6%、「家計が苦しく、非常に心配である」6.6%、合計で「心配」29.2%である。70～74歳で「心配ない（計）」65.0%、「心配（計）」34.3%と最悪の割合である。75～79歳で「心配ない（計）」70.5%、「心配（計）」28.0%。80歳以上は、「心配ない（計）」80.0%、「心配（計）」18.8%と、最良の割合である。

暮らし向きをきいた別の調査がある。「国民生活に関する世論調査」（平成27年）によれば、「お宅の生活は、去年の今頃と比べてどうでしょうか。」は、20歳以上の5,839人の全体平均で、「向上している」5.9%、「同じようなもの」75.0%、「低下している」18.8%である<sup>(4)</sup>。団塊世代を含む60～69歳の1,281人では、「向上している」2.9%、「同じようなもの」70.9%、「低下している」25.8%である。

同調査によれば、「お宅の生活は、これから先、どうなっていくと思いますか。」は全体平均で、「良くなっていく」9.7%、「同じようなもの」62.7%、「悪くなっていく」25.8%である<sup>(5)</sup>。60～69歳で、「良くなっていく」4.3%、「同じようなもの」58.1%、「悪くなっていく」36.4%である。

今後の生活の見通しにかんして、「悪くなっていく」と「良くなっていく」の割合が逆転し、「悪くなっていく」がより大きな割合になっていくのは、政府が大増税路線にはした1995（平成7）年からである。昨年と比べた生活の向上感にかんして、「低下している」が急増し、「同じようなもの」が急減したのは、2008（平成20）年からである。リーマンショックの影響である。

このように一般的に暮らし向きをきくと、調査年当時の団塊世代を含む60～64歳の世代は、72.3%が「心配ない」と答える。しかし60歳代に、昨年と比べた生活の向上感をきくと、70.9%が「同じようなもの」、25.8%が「低下している」と答えた。今後の生活の見通しをきくと、58.1%が「同じようなもの」と答え、36.4%が「悪くなっていく」と答えた。それぞれの回答で、「低下していく」、「悪くなっていく」の割合は、60歳代が最悪である。最悪の理由は、60歳定年を過ぎ、定年前と比べて所得・収入も減るからである。公的年金は65歳からである。だから団塊世代の暮らし向きは悪くなっていて、心配な状況である。

## 所得・収入

暮らし向きを支える所得をきいた調査がある。

「団塊の世代の意識に関する調査」によれば、団塊世代の世帯年収は、「240万円～300万円未満」が17.3%と最大割合である<sup>(6)</sup>。「300万円～360万円未満」14.0%、「360万円～480万円未満」14.0%、「180万円～240万円未満」13.9%である。約6割の59.2%が、180万円～480万円未満の年収である。「480万円以上」は18.8%で、現在の就業型態別でみると、「会社・団体役員」72.3%に割合が多い。「1,200万円～2,400万円未満」2.4%では、「会社・団体役員」20.8%と最大割合

である。「6,000万円以上」が0.1%。ほぼ「個人事業主」0.3%である。「収入はない」0.7%も、ほぼ「個人事業主」0.3%である。「120万円未満」8.3%、「180万円未満」18.5%である。

厚生労働省の「国民生活基礎調査」（平成23年）によれば、65歳以上高齢者世帯の年間所得は307.2万円<sup>(7)</sup>。全世帯平均の538.0万円の半分強であるが、高齢者世帯の平均世帯人員が少ないから、世帯人員1人あたりでは197.4万円（平均世帯人員1.56人）となり、全世帯平均200.4万円（平均世帯人員2.68人）と大差はない。

2年後の調査がある。厚生労働省の「国民生活基礎調査」（平成25年）によれば、65歳以上高齢者世帯の年間所得は309.1万円<sup>(8)</sup>。全世帯平均537.2万円。高齢者世帯の平均世帯人員が1.56人であるから、高齢者世帯1人あたりは197.6万円。全世帯平均の平均世帯人員が2.64人であるから、全世帯員1人あたり203.7万円。所得・収入においては、全世帯平均と大差はない。

収入源をきく調査がある。「団塊の世代の意識に関する調査」によれば、団塊世代世帯の主な収入源は、「年金」が53.4%と最大である<sup>(9)</sup>。年金の割合は、世帯年収が低いほど高い。貯蓄額が低いほど高い。仕事をしている人（31.6%）より、仕事をしていない人（80.5%）の方が高い。「給与」が31.6%、「事業や不動産の収入」は10.2%である。「収入はない」0.7%である。

同じ質問が、2015（平成27）年、団塊世代が66～68歳のときになされた。JTB総合研究所の「団塊世代、ポスト団塊世代の今後の旅行消費に関する調査」によれば、団塊世代の世帯収入は、「200万円～400万円未満」33.4%と最大である<sup>(10)</sup>。「400万円～600万円未満」31.4%、「600万円～800万円未満」14.0%、「800万円～1,000万円未満」8.5%と続く。「1,200万円以上」と「200万円未満」がそれぞれ5.0%である。

JTB総合研究所の同調査に、団塊世代の「収入の額のここ1～2年の変化」にかんするデータがある。「減った」53.2%、「変わらない」40.5%、「増えた」6.3%である<sup>(11)</sup>。団塊世代が65歳を超えて就業率が下がり、収入が減るのは当然であるが、変わらない層が40%、増えた層が6%もいる。この高い数値は、この調査がインターネット利用で、比較的高所得層を調査対象としていることから説明できる。

団塊世代の所得は、300万円ほど。所得は減額したが、世帯人員が少ないから平均所得を得ている。しかし「1,200万円以上」を合計すると3.6%、「720万円以上」を合計すると8.6%、「480万円以上」を合計すると18.8%である。高給を取っている「正社員・職員（管理職）」と「会社・団体役員」が、ほぼ該当する。この少数の存在が、平均所得を押し上げている。「300万円未満」を合計すると、50.2%である。高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯）の2014（平成26）年の家計消費支出額は年約287.4万円であるので、団塊世代の半数は生活が苦しい。だから定年後7割が働き、65歳を過ぎても5割はまだ働いている。所得の内訳は、53.4%が年金、給与が31.6%。年金は不安定で減少する可能性が高い。働けるまで働きたい

が、半数以上が65歳で、定年後ついた非正規の職業も辞める。後は貯金が頼りである。

### 貯蓄の金額

所得が減っている。それを補う貯蓄はどうか。

「団塊の世代の意識に関する調査」によれば、団塊の世帯の貯蓄額は、「1,000万円～2,000万円未満」が15.0%と最大割合である<sup>(12)</sup>。「100万円未満」と「貯蓄がない」、それぞれ7.8%。年取が少ないほど、それに該当する割合が高くなる。現在の就業形態別でみると、「貯蓄がない」で「パート・アルバイト」21.4%が最高割合である。逆に、「5,000万円以上」5.5%。年取が高いほど、それに該当する割合が高い。「会社・団体役員」18.5%が、最高割合である。この5,000万円以上の5.5%が、団塊世代の平均貯蓄額約2,300万円を実際より引き上げている。高齢期で貯蓄額500万円未満では、これからの生活が苦しくなるといわれているが、団塊世代では、合計すると41.6%がそれに該当する<sup>(13)</sup>。大きな格差があり、団塊世代の「下流老人」化が心配される。

総務省の「家計調査」（平成25年）によれば、65歳以上の世帯の平均貯蓄現在高は、2,377万円、全世帯平均1,739万円<sup>(14)</sup>。団塊世代を含めた60～69歳は2,385万円、平均負債204万円である。年間所得は577万円。65歳以上の世帯では、4,000万円以上の貯蓄を有する世帯が17.6%である。全世帯平均11.1%であるので、65歳以上の世帯は、貯蓄高が多く、豊かである。ただし65歳以上人口に占める生活保護受給者の割合は、2.76%であり、全人口に占める生活保護受給者の割合1.67%より高い。貧しい人も平均より多い。

団塊世代の貯蓄は、平均より多い。60歳代で約2,300万円、全体平均が1,700万円である。ただし生活保護受給者も多い。これからの生活が苦しくなる貯蓄額である「500万円未満」が41.6%もいる。「100万円未満」と「貯蓄がない」、それぞれ7.8%。「5,000万円以上」5.5%。大きな格差がある。「下流老人」に分類される団塊世代も増えている。

### 貯蓄の目的

貯蓄額は大きい。その目的は、定年の前後でどう変化しているのか。

「団塊の世代の意識に関する調査」で、団塊世代の貯金の目的を、「今まで主にどのような目的で貯蓄をしてきましたか。」と「今後は、主にどのような目的で貯蓄をしたいと思いますか。」に分けてきた<sup>(15)</sup>。

「今まで」は「普段の生活を維持するため」42.3%と最大であった。「病気や介護が必要になったときなど、万が一の場合に備えるため」17.5%、「子供のため（教育費や結婚資金、住宅資金など）」12.8%である。

「今後は」、「病気や介護が必要になったときなど、万が一の場合に備えるため」53.9%と最大

になり、「普段の生活を維持するため」15.6%を抜く。「子供のため（教育費や結婚資金、住宅資金など）」1.5%と、もう子供のことにはかまう余裕がない。

「より豊かな生活や趣味にあった暮らしを送るため」は、「今まで」11.7%、「今後」7.8%と大きく減少しない。「旅行や大きな買い物をするため」は、「今まで」3.7%、「今後」2.5%とほとんど減少していない。趣味や旅行にお金を使う傾向は、別の統計資料からも読み取れている。

団塊世代の貯蓄の目的は、定年前後で大きく変わった。定年前は、普段の生活のために貯蓄をしていた。定年後はまず、病気や介護など万一のために貯蓄する。この割合は、世帯年収が少ないほど、高くなる。貯蓄額が少ないほど、割合が高くなる。次に、生活維持のために貯蓄する。定年後は、子どものために貯蓄する余裕はない。より豊かな生活のため、趣味、旅行という目的は、定年前後、それほど変化しないで、合計1割前後ある。

### 負債額

団塊世代はしっかり貯金をしている。だがマイナスの貯蓄としての負債はあるのか。

「団塊の世代の意識に関する調査」によれば、62.9%は「負債はない」<sup>(16)</sup>。「100万円未満」12.5%が最大である。「1,000万円～2,000万円未満」4.3%、「100万円～200万円未満」3.0%、「700万円～1,000万円未満」2.9%、「200万円～300万円未満」2.6%の順である。「5,000万円以上」は、0.9%いる。

所得が少なく、貯蓄もなく、負債だけ膨らみ続ける団塊世代もいる。2013（平成25）年では、60～69歳の負債現在高は、204万円である<sup>(17)</sup>。生活保護受給者で65歳以上人口に占める割合は2.76%で、全人口に占める生活保護者の割合1.67%より高い。とりえず団塊世代の62.9%は負債がない。「負債がない」にかんする、団塊世代だけの世帯年収別のデータがある<sup>(18)</sup>。世帯年収「60万円未満」で74.5%、「60万円～120万円未満」68.4%、「180万円～240万円未満」61.2%、「300万円～360万円未満」60.4%と、6,000万円未満まで60%台の数値が続く。「収入はない」でも65.4%である。負債額「1,000万円～2,000万円未満」のデータをみると、世帯年収「60万円未満」で3.6%、「60万円～120万円未満」2.4%、「180万円～240万円未満」4.7%、「300万円～360万円未満」4.3%、「1,200万円～2,400万円未満」8.3%、「2,400万円～6,000万円未満」7.5%と続く。年収の多い人も少ない人も、それなりの負債をおっている。負債がないことは、年収とは関連がない。団塊格差の拡大、団塊世代も含めた下流老人の増大が問題になる。

### 健康

貯蓄の目的は、主に病気の備えである。では団塊世代の健康状況はどうか。

「団塊の世代の意識に関する調査」によれば、「とても健康である」11.8%、「まあ健康である」

65.7%，合計での「健康である」77.5%<sup>(19)</sup>。「あまり健康ではない」15.7%，「健康ではない」4.7%，合計での「健康ではない」20.4%である。

厚生労働省「国民生活基礎調査」（平成25年）によれば、65～69歳の健康状態にかんする意識で、「よい」13.9%，「まあよい」16.0%，合計「よい」29.9%である<sup>(20)</sup>。「ふつう」53.0%である。「あまりよくない」13.8%，「よくない」2.2%，合計「よくない」16.0%である。高齢になるほど「よくない」の割合が増えてくる。

同調査によれば、65～69歳の有訴者率（人口1,000人当たりの「ここ数日、病気やけが等で自覚症状のある者（入院者を除く）」の数）は、男性364.9，女性406.8<sup>(21)</sup>。日常生活に影響のある者率（人口1,000人当たりの、「現在、健康上の問題で、日常生活動作、外出、仕事、家事、学業、運動等に影響のある者（入院者を除く）」の数）は、男性154.4，女性150.6である。年齢が高くなるにつれ、それぞれの数値は高くなる。例えば75～79歳では、有訴者率は、男性482.9，女性532.8。日常生活に影響のある者率は、男性264.0，女性277.4である。65歳以上の高齢者は、半数近くの人が何らかの自覚症状を訴え、4分の1ほどの人が、実際に影響のある健康問題をもっている。日常生活動作に影響のある者率は119.3，外出に影響のある者率は118.4である。仕事・家事・学業に影響のある率は、男性72.7，女性111.3である。65歳以上の女性の11.1%は、家事に健康上の影響を受けていることになる。

団塊世代の健康は現在、「よい」77.5%。しかし「健康でない」20%もいる。しかし有訴者率男女平均385.9，日常生活に影響のある者率男女平均152.5。抽象的に「健康か」ときかれると77.5%が「よい」，15.5%だけ「よくない」と答える。具体的に「健康か」ときかれると38.6%が具合の悪いところがあり，15.3%が日常生活に影響があるほど健康でないと答える。これから年をとるにつれ有訴者率が高まる。日常生活に影響のある者も増えてくる。日常生活動作，外出，家事に，健康上の影響を受ける者が増えていく。団塊世代が，病気に備えるために貯蓄するのは当然のことである。

### 高齢者の年齢意識

団塊世代は，77.5%が健康だと思っている。だから65歳を超えてもまだ元気で，高齢者だとは思わない。

「団塊の世代の意識に関する調査」で，調査年の2012（平成24）年当時63～65歳の団塊世代に，「あなたは一般的に高齢者とは何歳以上だと思いますか。」という質問をした<sup>(22)</sup>。「70歳以上」42.8%，「75歳以上」26.1%という回答である。「65歳以上」は10.3%にすぎない。「60歳以上」2.0%。団塊世代は，当時63～65歳の自分のことを「高齢者」と思っていない。男性と女性における数値の大きな差はない。

団塊世代は、自分たちのことを高齢者と思っていない。だから本稿で論じる消費活動においても活発である。団塊世代が50歳の頃、従来の50歳代より5歳くらい若くみえ、「若々しい」といわれていた<sup>(23)</sup>。

### 現在および5年後の生活上の重視点

若いと思っている団塊世代に、現在および5年後の生活上の重視点をきいた調査がある。

「団塊の世代の意識に関する調査」で、「あなたは、現在、どのような点を重視して生活していますか。また、5年後はどのような点を重視して生活したいと思いますか。」という「現在」と「今後」をきき分ける質問をした<sup>(24)</sup>。

団塊世代が63～65歳の頃の「現在」は、「仕事・事業をしたい」が42.5%で最大。男性52.8%、女性31.9%である。次いで「趣味や勉強に取り組みたい」が21.5%。男性17.0%、女性26.1%である。「家族との交流を大切にしたい」15.2%。男性9.2%、女性21.4%である。「のんびり過ごしたい」7.7%。男性8.6%、女性6.8%である。

「今後」である68～70歳となる5年後の生活上で重視したいことは、「のんびり過ごしたい」が38.2%で最大。男性37.8%、女性38.8%である。「のんびり過ごしたい」にかんしては、「仕事をしている人」34.9%、「仕事をしていない人」41.8%に分かれる。仕事をしていない人ほど、のんびり過ごすことを重視している。「とても健康である人」25.8%、「まあ健康である人」38.4%、「あまり健康でない人」45.7%、「健康でない人」48.8%である。健康でない人の方が、のんびり過ごそうとする。

次いで「趣味や勉強に取り組みたい」19.2%。男性18.8%、女性19.6%である。「家族との交流を大切にしたい」15.2%。男性12.5%、女性18.0%である。「仕事・事業をしたい」が8.3%。男性12.1%、女性4.4%である。

NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造〔第8版〕』で生活目標をきいている<sup>(25)</sup>。「その日その日を、自由に楽しく過ごす」という快志向は、26%。「しっかり計画をたてて、豊かな生活を築く」という利志向は、23%。「身近な人たちと、なごやかな毎を送る」という愛志向は、45%。「みんなと力を合わせて、世の中をよくする」という正志向は、5%。60～64歳の高齢者の男性は、快志向が33%、女性は、愛志向が51%である。未来は不安定だから、現在を楽しく、なごやかな人生を送ろうとする。正志向が極端に低い割合であり、愛志向や利志向が高い割合であることは、将来に希望がもてないなかで、今の日本人は「現在しかない」と考えているのかもしれない、と指摘されている。

団塊世代の男性は、65歳直前には「現在」している仕事に生活上の重点をまずおいていた。次いで、趣味・勉強、家族交流においていた。女性は仕事をしている割合が低いので、趣味・勉

強と家族交流においた。「今後」の5年後の70歳直前になると、半数以上が仕事を辞めているので、男女とものおんびり過ごすことに重点が移る。仕事をしていない人の方がしている人より、のおんびり過ごしたがっている。健康でない人の方が、健康である人より、のおんびり過ごしたがっている。生活の志向を、快、愛、利、正と分けると、団塊世代は、利志向、特に女性は愛志向といえる。正志向は少ない。

### 就業形態

高齢者の就業率は、毎年増加している。

総務省「就業構造基本調査」（平成24年）によれば、男性で55～59歳の就業率89.7%、不就業率10.3%、60～64歳の就業率72.7%、不就業率27.3%、65～69歳の就業率49.0%、不就業率51.0%、70～74歳の就業率32.4%、不就業率67.6%、75歳以上の就業率16.1%、不就業率83.9%である<sup>(26)</sup>。女性で55～59歳の就業率65.0%、不就業率35.0%、60～64歳の就業率47.3%、不就業率52.7%、65～69歳の就業率29.8%、不就業率70.2%、70～74歳の就業率18.0%、不就業率82.0%、75歳以上の就業率6.3%、不就業率93.7%である。厚生労働省「平成26年高齢者の雇用状況集計結果」の「60歳定年企業における定年到達者等の状況」をみると、「継続雇用された者」81.4%、「継続雇用を希望しなかった者」18.3%、「継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者」0.3%である。定年後も継続雇用されているので、定年後の就業率は増加している<sup>(27)</sup>。

就業率は高まるが、60歳を境に、非正規職員・従業員の比率も増加していく。総務省「就業構造基本調査」（平成24年）によれば、男性で非正規雇用者率は、「55～59歳」14.3%、「60～64歳」57.1%、「65～69歳」74.4%である。女性では、「55～59歳」62.9%、「60～64歳」76.5%、「65～69歳」78.0%である<sup>(28)</sup>。

団塊世代ではどうか。「団塊の世代の意識に関する調査」において、60歳の時働いていた2,553人のうち現在働いていると答えた1,747人にたいして、60歳の時と63～65歳の現在の就業形態の変化をきいた<sup>(29)</sup>。「正社員・職員（一般社員）」の「60歳の時」28.8%（男性32.2%、女性23.9%）が、「現在」10.7%（男性11.5%、女性9.4%）と減る。「正社員・職員（管理職）」の「60歳の時」13.8%が、「現在」3.5%と減る。「会社・団体役員」の「60歳の時」6.8%が、「現在」7.4%と増える。「嘱託・契約社員」の「60歳の時」7.4%が、「現在」17.7%と増える。「パート・アルバイト」の「60歳の時」15.9%（男性3.0%、女性34.8%）が、「現在」27.6%（男性17.7%、女性43.3%）と増える。「派遣社員」の「60歳の時」0.9%が、「現在」1.6%と増える。「個人事業主」の「60歳の時」15.1%（男性16.9%、女性12.4%）が、「現在」21.4%（男性24.9%、女性15.9%）と増える。

団塊世代は、働けるうちは、健康のため、生きがいのため、自由に使えるお金のため、元氣な

うちはいつまでも、無理をしないで働きたいと思っているが、現実の状況は、かなり厳しい。定年後も81.4%が継続雇用されているが、非正規職員・雇用者の率は急上昇する。男性57.1%，女性62.9%である。65歳を超えるとさらに厳しくなる。男性74.4%，女性78.0%と高まる。特に女性は、パート・アルバイトという不安定で低賃金の仕事に追いやられる割合が高い。女性は差別されている。

### 仕事をする理由

60歳の定年後も、男性は72.7%，女性は47.3%働いている。働いている理由は何か。

「団塊の世代の意識に関する調査」において、60歳のとき仕事をしてきた2,553人と、60歳の時および現在仕事をしていると答えた1,747人の「60歳の時」と「現在」の就労目的の変化を、複数回答できいた<sup>(30)</sup>。「生活費を得るため」は、「60歳の時」73.0%，「現在」55.4%と最大である。「将来に備えて蓄えを増やすため」は、「60歳の時」43.0%，「現在」29.6%と減る。「生活費の不足を補うため」は、「60歳の時」21.3%，「現在」32.5%と増える。「自由に使えるお金が欲しいため」は、「60歳の時」19.4%，「現在」25.1%と増える。「生きがいがあるため」は、「60歳の時」14.4%，「現在」22.5%と増える。「健康維持のため」は、「60歳の時」12.3%，「現在」32.3%と大きく増える。「働いて社会に貢献したいため」は、「60歳の時」12.1%，「現在」11.7%。「経験・知識・能力を生かすため」は、「60歳の時」14.1%，「現在」16.8%。

働く目的にかんする「国民生活に関する世論調査」（平成27年）のデータがある<sup>(31)</sup>。「働く目的は何ですか」は、全体平均で「お金を得るために働く」53.7%が最大である。「生きがいを見つけるために働く」19.8%，「社会の一員として、勤めを果たすために働く」14.0%，「自分の才能や能力を発揮するために働く」7.8%と続く。団塊世代を含む60～69歳で、「お金を得るために働く」46.1%が最大である。「生きがいを見つけるために働く」25.6%，「社会の一員として、勤めを果たすために働く」16.2%，「自分の才能や能力を発揮するために働く」7.1%と続く。60歳代は、「お金のため」の割合が最大だが、「生きがい」が大きく増えている。70歳以上では、「お金を得るために働く」31.4%と大きく減り、「生きがいを見つけるために働く」32.3%とさらに大きく増加し、ほぼ同じ割合となる。「社会の一員として、勤めを果たすために働く」17.3%，「自分の才能や能力を発揮するために働く」7.2%と続く。

団塊世代が仕事をする理由は、定年後も生活費や将来の備えである。貯蓄の目的と同じである。定年後に特に重要視するのが、生きがいや健康維持、自由に使えるお金という目的である。社会のためということも意識している。70歳を超えると、経済的目的より、生きがいという精神的目的がより重要になる。

### 就労希望年齢

団塊世代は働き蟻であった。自分たちを高齢者だと思わず、健康を意識している団塊世代は、何歳まで働きたいのか。

「団塊の世代の意識に関する調査」において、「あなたが今後も働くとき、何歳まで働きたいと思いますか。」という質問をした<sup>(32)</sup>。「働けるうちはいつまでも」が25.1%で最大となる。男性25.6%，女性24.6%で、男女差はほとんどない。「70歳まで」21.3%。男性27.1%，女性15.4%である。「65歳まで」16.1%と続く。65歳を超えても働きたい数値を合わせると50.9%になる。団塊世代の総数3,517人にたいする質問である。

現在、仕事をしている1,747人にも同じ質問をした<sup>(33)</sup>。「働けるうちはいつまでも」が33.5%で最大となる。「70歳まで」29.3%。「65歳まで」21.7%と続く。

団塊世代は、60歳で定年を迎え、調査の年である2012（平成24）年当時63～65歳の団塊世代の半数近くが、まだ働いていた。そして65歳を超えても働きたがっている。だが年取と貯蓄額が多いほど、働きたい割合が低下する。ただし「働きたいとは思わない」人が、総数のうち20.6%もいる。男性が14.5%，女性が26.8%である。女性より男性の方が、働くことに執着している。

### 就労時の重視点

定年後に働く場合に重視する点は、何か。

「団塊の世代の意識に関する調査」において、「あなたが今、働くうえで、重視していることは何ですか。」（3つまで選んで回答）という質問をした<sup>(34)</sup>。最大の回答は、「体力的に無理なく続けられる仕事であること」40.7%である。「自分のペースで進められる仕事であること」29.7%、「自分の能力を発揮できること」23.0%と続く。「勤務日や勤務時間を選べること」19.4%である。「給料がよいこと」は最低の3.8%にすぎない。

定年後の週平均労働時間は、「週20時間未満」24.8%が最大の割合である。定年前と同じ「45～45時間未満」が18.9%、「50時間以上」10.9%もいる<sup>(35)</sup>。

団塊世代は、自分のことをまだ高齢者でなく、十分働けると思っている。ただし体力的に無理のない、自分のペースを守れるような仕事を希望している。定年前の半分の時間以下の「週20時間未満」だけ働く割合が24.8%。定年前と同じ時間働いているのが18.9%。残業してまで働いているのが10.9%。実質の所得は減っていないから、給与が良いことは重視しない。

### 生活満足度

団塊世代は、健康で、実質的所得はそれほど減らず、64歳までは7割が仕事をし、貯蓄も多

い。将来の不安は大きいですが、現在の暮らし向きは心配ないと思っているのが7割。このような団塊世代は、生活に満足しているのか。どのような面で満足・不満足があるのか。

「団塊の世代の意識に関する調査」によれば、今の生活に「非常に満足している」12.5%と「ある程度満足している」67.0%、合計で79.5%が「満足」と答えている<sup>(36)</sup>。「あまり満足していない」13.1%、「満足していない」4.5%、合計で「不満」は17.6%である。

性別にみると、女性の方が満足度が高い。男性で「満足（計）」77.1%、女性で「満足（計）」82.2%。世帯年収が多いほど高い。「60万円～120万円未満」で「満足（計）」63.7%だが、「960万円～1,200万円未満」で「満足（計）」91.6%と高い。貯蓄額が多いほど高い。「100万円～200万円未満」で「満足（計）」72.4%だが、「3,000万円～5,000万円未満」で「満足（計）」95.1%と高い。会社・団体役人（「満足（計）」91.5%）、正社員・職員（管理職）（「満足（計）」88.1%）で満足度が高い。週平均労働時間20～25時間で高い。「満足（計）」88.0%。「20時間未満」81.7%より高い。適度な労働時間で満足する。健康である方が満足度が高い。「健康である（計）」で「満足（計）」86.0%、「健康でない（計）」で「満足（計）」62.9%。生活満足度は、年収と貯金が多く、無理のない仕事、生きがいのある仕事をし、健康である方が、より高い。それらは、当然の数値である。

NHK放送文化研究所の『現代日本人の意識構造〔第8版〕』では、生活満足感にかんして、1973（昭和48）年から2013（平成25）年までの5年ごとの調査をおこなっている。個人生活、社会生活、精神面、物質面の4側面における満足感にかんして、「着るものや食べ物、住まいなど、物質的に豊かな生活を送っている」（衣食住）、「生きがいもち、心にハリや安らぎのある生活を送っている」（生きがい）、「環境が整い、安全で快適に過ごせる地域に住んでいる」（地域の生活環境）、「この地域や自分の職場・学校には、打ちとけて話し合ったり、気持ちよくつきあえる人が多い」（地域や職場などの人間関係）にたいして、「そう思う」か「そう思わない」かを答えてもらった<sup>(37)</sup>。

本稿のテーマである団塊世代の消費と関連のある衣食住では、2008（平成20）年は全体平均で78%が満足し、2013（平成25）年は79%に増えた。60歳以上の高齢者の男性は68%が満足し、女性は80%が満足している。

「生きがいもち、心にハリや安らぎのある生活を送っている」にかんして、全体平均で76%が満足している。60歳以上の高齢者の男性は71%が満足し、女性は82%が満足している。

「環境がととのい、安全で快適に過ごせる地域に住んでいる」にかんして、全体平均で87%が満足している。60歳以上の高齢者の男性は85%が満足し、女性は88%が満足している。

「この地域や自分の職場・学校には、打ち解けて話し合ったり、気持ちよくつきあえる人が多い」にかんして、全体平均で72%が満足している。60歳以上の高齢者の男性は62%が満足し、

女性は70%が満足している。

これら4つの側面の満足感を総合した満足感である「あなたは今の生活に、全体としてどの程度満足していますか」の回答「満足している」は2008（平成20）年28%から2013（平成25）年34%に増加し、「どちらかといえば、満足している」は2008（平成20）年59%から2013（平成25）年57%に微減、「満足している（計）」が87%から増加して91%になっている。「どちらかといえば、不満だ」は、11%から7%に減少する。「不満だ」は、1%から0%となる。高齢者の男性は、91%が満足し、女性は93%が満足している。

内閣府の「国民生活に関する世論調査」（平成27年）でも、生活満足度を、細かい項目に分け、きいている<sup>(38)</sup>。

「全体として、現在の生活に満足していますか」は、全体平均で「満足している」10.1%、「まあ満足している」60.0%、合計70.1%が満足している。「やや不満だ」23.0%、「不満だ」6.0%、合計29.0%が不満である。60～69歳では、「満足している」7.9%、「まあ満足している」61.4%、合計69.3%が満足している。「やや不満だ」22.3%、「不満だ」7.1%、合計29.4%が不満である。全体平均と近い割合である。20歳代が満足合計79.3%と最大である。

「所得・収入に満足していますか」は、全体平均で「満足している」6.3%、「まあ満足している」39.4%、合計45.7%が満足している。「やや不満だ」36.2%、「不満だ」16.6%、合計52.8%が不満である。男性は42.7%が合計で満足、61.8%が合計で不満。女性は48.3%が合計で満足、50.1%が合計で不満。60～69歳で「満足している」5.1%、「まあ満足している」37.2%、合計42.3%が満足している。「やや不満だ」36.2%、「不満だ」19.6%、合計55.8%が不満である。20～70歳以上のどの世代よりも60歳代が満足度が低く、不満が多い。60歳の定年を迎え、まだ臨時やパートで働いているとはいえ、所得が大きく減っているからである。

「資産・貯蓄に満足していますか」は、全体平均で「満足している」4.4%、「まあ満足している」33.7%、合計38.1%が満足している。「やや不満だ」40.1%、「不満だ」19.4%、合計59.5%が不満である。男女差はほとんどない。60～69歳で「満足している」4.1%、「まあ満足している」36.7%、合計40.8%が満足している。「やや不満だ」36.4%、「不満だ」20.0%、合計56.4%が不満である。60歳代の満足の割合は全体平均に近い。30歳代が、不満が最大である。

「自動車、電気製品、家具などの耐久消費財に満足していますか」は、全体平均で「満足している」14.7%、「まあ満足している」57.5%、合計72.2%が満足している。「やや不満だ」20.9%、「不満だ」5.1%、合計26.0%が不満である。60～69歳で「満足している」13.7%、「まあ満足している」60.9%、合計74.6%が満足している。「やや不満だ」18.8%、「不満だ」4.8%、合計23.6%が不満である。全体平均と同じ割合である。

「食生活に満足していますか」は、全体平均で「満足している」22.4%、「まあ満足している」

63.0%，合計 85.4%が満足している。「やや不満だ」11.2%，「不満だ」2.6%，合計 13.8%が不満である。60～69 歳で「満足している」18.4%，「まあ満足している」66.8%，合計 85.2%が満足している。「やや不満だ」11.1%，「不満だ」2.8%，合計 13.9%が不満である。全体平均と同じ割合である。

「住生活に満足していますか」は、全体平均で「満足している」22.6%，「まあ満足している」56.2%，合計 78.7%が満足している。「やや不満だ」15.8%，「不満だ」4.6%，合計 20.4%が不満である。60～69 歳で「満足している」20.9%，「まあ満足している」57.2%，合計 78.1%が満足している。「やや不満だ」15.9%，「不満だ」5.0%，合計 20.9%が不満である。全体平均と同じ割合である。

団塊世代の物質的・生活の柱となる耐久消費財、食品、住居にかんして、全体平均と同じように、8割ほど満足している。

同調査で、精神面での満足の割合もきく。「自己啓発・能力向上に満足していますか」は、全体平均で「満足している」8.4%，「まあ満足している」50.9%，合計 59.3%が満足している。「やや不満だ」29.5%，「不満だ」5.3%，合計 34.8%が不満である。60～69 歳で「満足している」8.8%，「まあ満足している」54.0%，合計 62.8%が満足している。「やや不満だ」26.2%，「不満だ」5.8%，合計 32.0%が不満である。全体平均とほぼ同じ割合である。

「レジャー・余暇生活に満足していますか」は、全体平均で「満足している」12.6%，「まあ満足している」46.6%，合計 59.2%が満足している。「やや不満だ」28.8%，「不満だ」9.1%，合計 37.9%が不満である。60～69 歳で「満足している」12.3%，「まあ満足している」47.6%，合計 59.9%が満足している。「やや不満だ」27.4%，「不満だ」9.8%，合計 37.2%が不満である。全体平均と同じ割合である。20 歳代の合計の満足 76.2%は、最大である。

団塊世代は、79.5%も現在の生活に満足している。男性は 77.1%，女性は 82.2%も満足している。60～69 歳では 69.3%が満足している。全体平均 70.1%が「満足」だから、団塊世代を含めた 60 歳代の満足度は平均。家計と関連して暮らし向きをきくと、60～64 歳は、「経済的に心配ない」72.3%と答える。男性 68.5%，女性 76.0%。60 歳以上を対象とした NHK 放送文化研究所編『現代日本人の意識構造〔第 8 版〕』でも、男性 91%，女性 93%が満足している。女性の方が満足度が高い。「世論調査」で調査された、満足のそれぞれの項目で、団塊世代が 64～66 歳のときの数値をまとめてみる。所得では、42%が満足している。貯蓄では、40%が満足している。耐久消費財では、74%が満足している。食生活では、85%が満足している。住生活では、78%が満足している。自己開発では、62%が満足している。レジャー・余暇生活では、59%が満足している。各項目で、全体平均とほぼ同じ割合で満足している。団塊世代が 65 歳以前の現在の生活にかんする満足度は、高かったといえる。これから 70 歳を超えると、満足度は低くなる。

### 生きがいを感じているとき

生活にほぼ満足している団塊世代に、生きがいというより積極的満足をきいた調査がある。

「団塊の世代の意識に関する調査」によれば、生きがいを感じているときは、「趣味に熱中しているとき」47.7%（男性 50.8%，女性 44.6%）と「子供や孫など家族団らんのとき」47.6%（男性 44.0%，女性 51.4%）と最大である<sup>(39)</sup>。男女の差は6%ほどに過ぎない。「旅行にいつているとき」39.5%（男性 37.6%，女性 41.5%）は、女性の方が3.9%高い。「友人や知人と過ごしているとき」35.3%（男性 27.4%，女性 43.4%）は、女性の方が16.0%高い。「仕事に打ち込んでいるとき」33.0%（男性 40.0%，女性 25.9%）は、男性の方が14.1%高い。「夫婦団らんのとき」32.8%（男性 36.0%，女性 29.7%）は、男性が6.3%高い。「食事やお酒を楽しんでいるとき」29.3%（男性 38.7%，女性 19.7%）は、男性が19.0%と大きく高い。「他人から感謝されたとき」27.5%（男性 25.2%，女性 29.9%）と「社会奉仕や地域活動をしているとき」10.4%（男性 10.8%，女性 10.0%）は、公共性や人のためという活動と関連している重要な生きがい項目だが、低い。「テレビを見たり、ラジオを聞いているとき」28.0%（男性 25.1%，女性 31.1%）と「何もしないで静かに過ごすとき」16.5%（男性 14.9%，女性 18.2%）は、消極的活動に属する項目である。これらにかんしては男女の差はほとんどない。「おしゃれするとき」14.1%（男性 4.6%，女性 23.8%）は、女性の方が19.2%とかなり高い。

団塊世代が生きがいを感じるのは、男女とも、旅行などの趣味に熱中し、子供・孫を含めた家族団らんのときである。女性に幾分高い傾向のある生きがいは、友人や知人と過ごすときであり、男性が高いのは食事やお酒を楽しんでいるときである。女性は、気のおけない友人と過ごすことを好み、男性は妻に用意してもらい食事やお酒を楽しむ。食事やお酒を用意する妻は、生きがいはと思わない。男性はおしゃれに気がつかわず、おしゃれな妻に小言を言われる。微妙な夫婦間のずれが読み取れる。

### 生活の充実感

生きがいと関連しているのが、生活の充実感である。

「国民生活に関する世論調査」（平成 27 年）によれば、「日頃の生活の中で、どの程度充実感を感じていますか」は、全体平均で「十分充実感を感じている」10.9%、「まあ充実感を感じている」61.8%、合計 72.6%が充実感を感じている<sup>(40)</sup>。「あまり充実感を感じていない」21.1%、「ほとんど（全く）充実感を感じていない」5.1%、合計 26.2%が充実感を感じていない。60～69 歳で「十分充実感を感じている」10.1%、「まあ充実感を感じている」62.9%、合計 73.0%が充実感を感じている。「あまり充実感を感じていない」20.8%、「ほとんど（全く）充実感を感じていない」4.9%、合計 25.7%が充実感を感じていない。全体平均と同じ割合である。20 歳代の「充実

感を感じている（計）」77.9%が最大である。70歳以上では、「充実感を感じている（計）」68.0%、「充実感を感じていない（計）」28.7%である。年齢が高くなるにつれ、充実感が低くなる傾向がある。

生活の充実感の手段に関する調査がある。NHKの『現代日本人の意識構造〔第8版〕』によれば、2013年全体平均で、生活充実の手段として最重要にあげられるのが、いつも「健康な体」74%である<sup>(41)</sup>。「健康な体」はどの年の調査でも最大割合である。次いで「経済力」11%、「やりがいのある仕事や活動」6%、「なごやかなつきあい」5%、「豊かな趣味」4%の順になる。1位と2位、3位を合計した数値で、60歳以上の高齢者の男女の生活充足手段をみる。「健康な体」は、男性96%、女性も96%である。「経済力」は、男性61%、女性63%である。「仕事や活動」は、男性43%、女性35%である。「なごやかなつきあい」は、男性49%、女性61%である。「豊かな趣味」は、男性46%、女性36%である。

団塊世代は、7割台が生活に満足し、73.0%が生活に充実感を感じている。充実感の手段は、健康な体である。次は経済力である。男性は、「利」にかんすること、女性は「愛」にかんすることに、充実感を感じている。それらは、65歳以前には充実していた。70歳を超すようになると、健康も経済力も不確実になる。これから生活の充実感は低下せざるをえない。

#### 日常生活での悩みやストレスの有無

団塊世代は、充実感をもって、日々の生活に満足している。満足の反対の、悩みやストレスはどうか。

「団塊の世代の意識に関する調査」によれば、日常生活での悩みやストレスは、「あまり感じていない」55.0%（男性57.6%、女性52.5%）、「全く感じていない」4.4%（男性5.9%、女性2.9%）、「非常に感じている」4.5%（男性3.9%、女性5.1%）、「感じている」33.1%（男性29.6%、女性36.7%）、「悩みやストレスあり」37.6%（男性33.5%、女性41.8%）である。

悩みやストレスがある割合が高い属性は、世帯年収が少ないことである。「60万円未満」50.9%、「60万円～120万円未満」48.6%と高い。「2,400万円～6,000万円未満」25.0%と最低である。貯蓄額の少なさも、悩みやストレスが高くなる原因である。「貯金はない」52.1%、「100万円未満」47.9%と高い。「3,000万円～5,000万円未満」28.3%と最低割合である。

「国民生活に関する世論調査」（平成27年）で、「日常生活で悩みや不安を感じるか」詳しくきいた<sup>(43)</sup>。全体平均では、「悩みや不安を感じている」66.7%（男性64.2%、女性68.9%）、「悩みや不安を感じていない」31.3%（男性33.8%、女性29.2%）である。60～69歳では、「悩みや不安を感じている」66.6%、「悩みや不安を感じていない」31.6%である。70歳以上では、「悩みや

不安を感じている」63.4%、「悩みや不安を感じていない」34.4%と少し悪くなる。

同調査で、悩みや不安の詳しい内容を、悩みや不安を感じると答えた3,897人にきいたデータがある<sup>(44)</sup>。「老後の生活設計について」55.7%が最大である。「自分の健康について」49.2%、「今後の収入や資産の見通しについて」42.7%、「家族の健康について」41.8%、「現在の収入や資産について」33.1%、「家族の生活（進学、就職、結婚など）上の問題について」28.9%、「自分の生活（進学、就職、結婚など）上の問題について」15.5%など様々である。

「団塊の世代の意識に関する調査」で、悩みやストレスがあると答えた1,323人（男性595人で33.5%、女性726人で41.8%）にたいしてその内容をきいた<sup>(45)</sup>。悩みやストレスの内容として、「生活費や経済的なこと」42.8%、「自分の健康や病気」42.4%が最大である。「子どもや孫の将来」29.2%、「仕事に関すること」22.8%、「同居している家族の健康や病気」19.9%、「家族や親族に対する介護」13.5%、「配偶者に先立たれた後のこと」12.5%、「生活のメリハリがなくなること」11.9%である。男女差の大きいのは「仕事に関すること」である。男性33.6%、女性14.0%。男性はまだ仕事をしている割合が高いので、仕事に悩みをもつ。

団塊世代は、8割近くが現在の生活に満足し、6割が悩みやストレスがない。生活満足度では、女性の方が5%ほどより満足し、悩みやストレスでも、女性の方が8%ほど悩みが深い。年収と貯蓄額が多いほど、悩みやストレスの割合が低くなる。悩みの内容も、生活費と健康が4割、子どもや孫、仕事が男性3割、他に様々な悩みの種があり、悩みの種は尽きない。70歳以上でも、悩みの割合はそれほど減らない。

### 時間的ゆとり

悩みやストレスの種・原因の一つが、時間的ゆとりのなさである。

「国民生活に関する世論調査」（平成27年）で、「日頃の生活の中で、休んだり、好きなことをしたりする時間のゆとりがありますか。それとも、仕事や家事、学業などに精一杯で時間のゆとりがありませんか。」という質問をした<sup>(46)</sup>。全体平均で、「かなりゆとりがある」18.9%、「ある程度ゆとりがある」47.7%、合計で「ゆとりがある」66.6%である。「あまりゆとりがない」24.5%、「ほとんどゆとりがない」8.8%、合計で「ゆとりがない」33.3%である。男女差はほとんどない。60～69歳では、「かなりゆとりがある」22.8%、「ある程度ゆとりがある」52.8%、合計で「ゆとりがある」75.6%である。「あまりゆとりがない」17.7%、「ほとんどゆとりがない」6.7%、合計で「ゆとりがない」24.4%である。70歳以上になると、合計での「ゆとりがある」84.7%と増え、「ゆとりがない」15.1%と減る。

団塊世代の60歳代も、50歳代にはゆとりが58.4%しかなかったが、定年を過ぎ60歳代になると75.6%がゆとりがある。さらに70歳以上になると84.7%もゆとりがある。だが充実感が減

り、悩みが多くなる。

### 余暇の過ごし方

団塊世代はゆとりが、8割ほどある。これからもゆとりは増える。では余暇をどう過ごすのか。

NHK 放送文化研究所の『現代日本人の意識構造〔第8版〕』では、余暇の過ごし方にかんして、「現在自由時間に1番多くしていることと2番目に多くしていること」の合計と、「将来はどんなことをして、自由時間を過ごしたいか」に分けて調べた<sup>(47)</sup>。全体平均では、2013（平成25）年に「好きなことをして楽しむ」が最大（「現在」の1番目47%、2番目22%、合計69%、「将来」41%）である。ついで「友人・家族との結びつきを深める」（「現在」の1番目16%、2番目28%、合計44%、「将来」20%）、「休息（体を休めて、あすに備える）」（「現在」の1番目18%、2番目22%、合計39%、「将来」6%）と続く。

60歳以上の高齢者で「現在」の1番目と2番目の合計を調べてみると、「好きなことをして楽しむ」が66%と最大で、「友人や家族との結びつきを深める」39%、「体をやすめて、あすに備える」30%、「知識を身につけて、心を豊かにする」26%、「運動をして、体をきたえる」25%、「世のためになる活動をする」9%と続く。調査を開始した1973（昭和48）年と比較すると、「体をやすめて、あすに備える」が22%減少し、「運動をして、体をきたえる」が14%増加している。文部科学省の「体力・運動能力調査」によると、65歳以上の高齢者は、握力や腹筋運動、片足立ち、10m障害物歩行、6分間歩行などの体力や運動能力がこの10年あまり向上し続けている<sup>(48)</sup>。

「将来の余暇はどんなことをしたいか」にかんして1つだけ選んでもらう調査では、60歳以上の高齢者で「好きなことをして楽しむ」が42%と最大で、「友人や家族との結びつきを深める」18%、「体をやすめて、あすに備える」7%、「知識を身につけて、心を豊かにする」14%、「世のためになる活動をする」9%、「運動をして、体をきたえる」8%と続く。1973（昭和48）年と比較すると、「体をやすめて、あすに備える」が4%減少し、「運動をして、体をきたえる」が5%増加している。

団塊世代を含めた60歳以上の高齢者は、これから増える余暇をまず、好きなことをして楽しみ、友人や家族との結びつきを深めるために過ごしたいと思っている。さらに、体をやすめるよりも、運動をして体を鍛え、知識を得ようとしている。世のためも意識している。体力があり、元気である。

### 今後の生活上の重点

団塊世代は今後の生活上、どの点に重点をおくのか。

「国民生活に関する世論調査」（平成 27 年）によれば、「今後の生活において、貯蓄や投資など将来に備えることに力を入れたいと思いますか。それとも毎日の生活を充実させて楽しむことに力を入れたいと思いますか。」という質問にたいして、全体平均で、「毎日の生活を充実させて楽しむ」58.5%、「貯蓄や投資など将来に備える」34.3%である<sup>(49)</sup>。60～69 歳で、「毎日の生活を充実させて楽しむ」75.4%、「貯蓄や投資など将来に備える」17.1%と減る。70 歳以上になると、「毎日の生活を充実させて楽しむ」82.3%と最大割合となり、「貯蓄や投資など将来に備える」7.5%である。

同調査で、「増やしたいのは、収入か自由時間か」を質問している<sup>(50)</sup>。回答の全体平均で「自由時間をもっと増やしたい」37.1%、「収入をもっと増やしたい」47.3%、「どちらともいえない」14.1%である。60～69 歳で「自由時間をもっと増やしたい」41.5%、「収入をもっと増やしたい」39.7%、「どちらともいえない」16.9%である。70 歳以上では、「自由時間をもっと増やしたい」32.3%、「収入をもっと増やしたい」35.0%、「どちらともいえない」29.2%である。

同調査で、「今後の生活において、物の豊かさか心の豊かさに関して、次のような 2 つの考え方のうち、あなたの考え方に近いのはどちらでしょうか。」という、恒例の質問をしている<sup>(51)</sup>。全体平均で「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活することに重きをおきたい」（「心の豊かさ」）62.0%、「まだまだ物質的な面で生活を豊かにすることに重きをおきたい」（「物の豊かさ」）31.9%である。60～69 歳で「心の豊かさ」69.2%、「物の豊かさ」24.2%である。60 歳代で、「心の豊かさ」の割合が、他の年代と比べて最大である。1979（昭和 54）年から、「心の豊かさ」が「物の豊かさ」を超えていく。

NHK 放送文化研究所の『現代日本人の意識構造〔第 8 版〕』に、老後の生き方にかんする調査がある<sup>(52)</sup>。団塊世代が 64～65 歳であった 2013（平成 25）年には、「自分の趣味をもち、のんびりと余生を送る」全体平均 28%（60 歳以上の高齢者の男性は 22%、女性は 23%）と最大で、「子供や孫といっしょに、なごやかに過ごす」全体平均 26%（60 歳以上の高齢者の男性は 30%、女性は 31%）、「夫婦二人で、むつまじく暮らす」全体 20%（60 歳以上の高齢者の男性は 25%、女性は 19%）と続く。1973（昭和 48）年からの傾向を読み解くと、老後の生きがいが、「子供や孫」から「夫婦」に移っていることが分かる。夫婦の間でも微妙なずれがある。「できるだけ、自分の仕事をもち続ける」は全体平均 14%である。1978（昭和 53）年に 22%と最大で、減少傾向にあるが、2013（平成 23）年は 12%もある。

団塊世代を含む 60 歳代は、「貯蓄や投資など将来に備える」（17.1%）ことより、「現在の毎日の生活を充実させ、楽しみたい」（75.4%）と強く思っている。70 歳以上になると、より将来より現在を楽しむようになる。これは、生涯所得理論からいえることである。40 歳代まで、「貯蓄や投資など将来に備える」が「毎日の生活を充実させる」より多く、50 歳代で逆転し、高齢

になるほど「毎日の生活を充実させる」がより大きな割合になっていく。「心の豊かさ」を強く思うのも60歳代である。だが「今後増やしたいのは自由時間か収入か」ときかされると、「自由時間」41.8%、「収入」39.7%と答える。これからの70歳以上では、「自由時間」32.3%、「収入」35.0%と、「収入」のほうが割合が高い。「どちらともいえない」29.2%もある。団塊世代は、心では毎日の生活を充実させ、楽しみたいと思う。しかし将来に備えることも必要だと考えている。

### まとめ

一般的な調査事柄から、まとめを始める。団塊世代の生活にかんする以下の数値は、2012（平成24）年の団塊世代が63～65歳のときと、2015（平成27）年の66～68歳のときの数値が混在している。以下の数値は、60歳代の団塊世代の生活にかんする数値であるとしておく。

72.3%の団塊世代が、現在の生活の心配をしていない。27.4%が心配している。70.9%が昨年と比べた現在の生活も同じと考え、25.8%がこれから先の70歳代を心配している。景気が悪くなると、生活の心配が増える。特に所得・収入などの経済面で心配が増える。

所得は定年を迎え、減った。しかし世帯人員が減り、1人当たりになると全世帯平均と同額の200万円ほど。だが大きな所得格差が存在し、団塊世代の半数は平均以下の所得。65歳の公的年金が出る年まで頑張らなければならない。65歳までは男性72.7%、女性47.3%がまだ働いているが、65歳を超えると男性49.0%、女性29.8%しか働けない。70歳を超えると男性32.4%、女性18.7%と減る。団塊世代の所得の内訳は、53.4%が年金、31.6%が給与。年金の割合がこれから増えてくるが、不安定である。

これから働けなくなり、給与が減っていくと、不安定な公的年金以外に、貯蓄が生活の頼りである。60歳代で平均2,300万円の貯蓄額。「1,000万円～2,000万円未満」が15.0%で最大割合である。貯蓄額は、100万円未満から5,000万円以上に小さく分布している。高齢期で500万円未満の貯蓄額では生活が苦しくなるといわれているが、その割合が合計で41.6%もいる。貯蓄の目的は、「病気や介護の備え」53.9%と「生活維持」15.6%のためである。「趣味や旅行、買い物など」の豊かな生活のためには、合わせても1割に届かない。定年前には「子どものための貯蓄」12.8%が、定年後1.5%に減り、余裕がない。家族団らんや家族の結びつきを重視するが、経済的余裕がない。

団塊世代の77.5%が、「健康」だと思っている。2割ほどが、「健康でない」と思っている。しかし「有訴者率」385.9、「日常生活に影響のある者率」152.5、「外出に影響のある者率」118.4もある。70歳を超えると、それぞれの割合はさらに悪化する。調査当時の63～65歳の団塊世代の8割は、健康に問題が多くでる70歳以上を高齢者だと思っているが、その70歳はもうすぐである。

若いころ働き蟻であったといわれている団塊世代は、定年後も7割（男性72.7%、女性

65.0%）が働いていて、生活の重点を「仕事」におく男性 52.8%、女性 31.9%と分かれる。今後の生活の重点をきくと、「仕事」より、「のんびり」38.2%、「趣味や勉強」19.2%をし、「家族との交流を楽しみたい」15.3%（男性 12.5%、女性 18.0%）と答える。男性は、まだ仕事に執着する。女性は、家族など身近な人たちとの愛のある生活を志向する割合が、男性より高い。

今後はのんびり過ごしたいと思っても、働く目的は定年後でも、「生活費」55.4%と「将来に備えるため」29.6%である。「生活費の不足を補うため」32.5%、「自由に使えるお金のため」25.1%には、働かねばならない。「生きがいを見つけるため」22.5%は、70歳を超えると32.3%と増える。これから仕事の理由として重要になってくる。

だからできるだけ長く働きたいと思っている。団塊世代全体では、「働けるうちはいつまでも働きたい」25.1%、「70歳まで働きたい」21.3%と高い割合である。その割合は、定年後も仕事をしている団塊世代は、それぞれ33.7%、29.3%と増える。ただし「今後働きたくない」男性14.5%、女性26.8%もいる。定年後もまだ仕事好きな団塊世代7割強、もう仕事はリタイアしてのんびり過ごしたい団塊世代2割とに分かれている。70歳を超えると、「のんびり」の割合が増える。

定年後に働きたい団塊世代の仕事の重視点は、「体力的に無理なく」40.7%、「自分のペースで進められること」29.7%である。自分の能力を発揮できるという「生きがい」23.0%も重要視点である。若い頃に重視していた「給料の良さ」は、3%にすぎない。

今の生活満足度にかんしてきかされると、団塊世代は79.5%が「満足（計）」、17.6%が「不満（計）」と答えている。生活満足にかんする個別的事柄についての、2015（平成27）年の世論調査での、団塊世代を含めた60歳代の統計数値は、平均並みに低い。60歳代の全体的な生活満足度をきくと、69.3%が「満足（計）」、29.4%が「不満（計）」と答えている。満足度79.5%と69.3%の差については、最後に検討する。

満足評価の低い、60歳代の生活満足度を、個別にみていく。

所得・収入にかんする「満足（計）」は、すべて年代のうちで最低の42.3%である。「不満（計）」55.8%。60歳の定年後も7割が継続雇用されているが、正社員として同じ水準の賃金を得ているのは10%ほどにすぎない。嘱託、契約社員、パート、アルバイトが多い。給与は少なくなる。年金が所得で大きな割合53.4%を占める。年金不安は高まっている。だから所得・収入に「不満（計）」を55.8%がもつ。70歳を超えると「満足（計）」は、各年代最高の48.2%と高まり、「不満（計）」は48.6%と最低になる。団塊世代は、所得・収入に満足していない。65歳以上の高齢者平均世帯所得約307.2万円、平均世帯支出約283.8万円では、満足できない。高齢夫婦無職世帯の平均所得約248.8万円、平均支出約292.6万円では、さらに満足できない。そのうえ平均所得を押し下げる所得格差は、厳然と存在する。これからは年金が減り、税金と保険医療費が増え

る。所得300万円以下で支出300万円以上では、満足できない。団塊世代が70歳を超えると、今の70歳以上と同じように満足度は高まるのか。これからの所得の主要部分を占める年金への不安は強い。さらなる検証が必要である。

資産・貯蓄にかんする「満足（計）」は40.8%、「不満（計）」は56.4%。70歳以上が「満足（計）」47.3%、「不満（計）」48.2%と、各年代と比べると最高の満足度である。生活費の不足、将来の備えのために、60歳代の平均貯金額2,300万円。全世帯平均1,700万円であるから、多い。だが貯蓄の格差も大きい。貯蓄額500万円未満ではこれからの生活を支えられないといわれている。この500万円未満が41.6%いる。団塊世代で、「貯金はなし」を含めた「100万円以下」が19.6%もいる。団塊世代は、所得に満足できないから、貯金に頼らざるをえないが、貯金にも満足できない。

物質的生活での満足は、平均とほぼ同じである。耐久消費財にかんしては、74.6%が「満足（計）」している。食生活にかんしては、85.2%が「満足（計）」している。住生活にかんしても、78.7%が「満足（計）」している。7割以上満足している。

精神的な生活での満足も、平均とほぼ同じになる。自己啓発・能力向上にかんする「満足（計）」は、62.8%。レジャー・余暇生活にかんする「満足（計）」は59.9%である。6割ほどの満足である。

積極的満足としての生きがい・生活の充実感はどうか。「生活の充実感」は73.0%が感じている。女性の方が、平均では6%ほど高い。「暮らし向きに心配ない」と答えている7割の団塊世代は、生活に充実感をもっている。充実感の内容として男性は、「趣味」50.8%、「旅行」37.6%、定年後も続けている「仕事」40.0%、「孫も含めた夫婦団らん」44.0%、「お酒や食事」38.7%に生きがいを見いだしている。女性も、「趣味」44.6%、「友人といく旅行」41.5%、「孫も含めた家族団らん」51.4%、「友人とおしゃべり」43.4%、「おしゃれ」23.8%に生きがいを見いだしている。充実感を得るための基礎となる手段としては、「健康」96%と「経済力」62%が重要である。「健康」には7割が「満足（計）」、「所得」は平均並の金額であるが5割が「不満（計）」、「貯金・資産」は多くもつが5割が「不満（計）」、つまり「経済力」には5割が満足していない。物質的生活には7割以上満足し、精神的満足でも7割満足している。

悩みやストレスを感じている割合は、66.6%である。悩みの内容は、「これからの老後の生活設計」41.8%と最大。次に、「自分の健康」49.2%、「家族の健康」41.8%と「収入や資産という経済力」33.1%である。

定年を過ぎて、時間的ゆとりは確実に増えた。75.6%が「ゆとりがある」という。70歳を超えると84.7%とさらに増える。団塊世代は、今まで仕事や家庭のことで忙しかったので、これからは、まず「好きなことをして楽しみたい」42%、「家族との団らんや友人との交際」18%、「心を

豊かにしたい」14%と知っている。

時間的ゆとりのある定年後の生活での重点は、「毎日の生活を充実させて楽しむ」75.4%、「貯蓄や投資など将来に備える」17.1%である。70歳以上になると「毎日の生活充実」の割合が82.3%と増えている。だが60歳代は、「自由時間を増やしたい」より、「収入を増やしたい」と39.5%が答えている。70歳以上でも29.2%もある。

団塊世代の生活のデータを検証していくと、それぞれの数値に矛盾があることが分かった。最後にこの3点を指摘しておく。

第1は、団塊世代の生活は、心配のない、満足のいく状態なのか、ということである。現在の暮らし向きにかんして、団塊世代だけの調査である「団塊の世代の意識に関する調査」では、72.3%が「心配ない」と答えている。生活満足度も79.5%が「満足」と答えている。団塊世代も含めた60歳代の「国民生活にかんする世論調査」では、69.3%が「満足」と答えている。

この79.5%と69.3%の数値の不一致の原因は、質問の形式からも説明できる。「団塊の世代の意識に関する調査」の質問は、「あなたは、今の生活にどの程度満足していますか」、回答は「非常に満足している」12.5%、「ある程度満足している」67.0%、「あまり満足していない」13.1%、「満足していない」4.5%である。「国民生活に関する世論調査」の質問は、「あなたは、全体として、現在の生活にどの程度満足していますか」、回答は、「満足している」7.9%、「まあ満足している」61.4%、「やや不満だ」22.3%、「不満だ」7.1%である。「世論調査」のように、「全体としてどの程度満足しているか」と、全体満足度をきかれたら、いろいろ考えて構えてしまい、低い評価の回答しかできない。「ある程度満足」に回答が集まり61.4%と低くなる。「団塊の世代の意識に関する調査」のように、「今の生活にどの程度満足しているか」と漠然ときかされると、「ある程度満足」67.0%と漠然とした項目に多く回答してしまう。さらに「どの程度満足していますか」と質問されたら、「ある程度」という回答項目に集中してしまう。それで「ある程度満足」67.0%と高くなる。この差が、79.5%と69.3%の差につながった。

またこの不一致は、65歳前だけの数値であることと、60歳全体の数値であることから説明できる。「団塊の世代の意識に関する調査」当時の63～65歳の団塊世代だけの回答と、「国民生活にかんする世論調査」の60歳代全体の回答では、差が出てしまう。60歳の定年後65歳まで、就業率は男性7割で、それなりの所得・給与もある。健康でもある。経済力があり、健康であるほど、満足度は高まる。それで79.5%の満足と高い。65歳を超えると就業率が5割を切る。健康問題も増えていく。経済力と健康が落ちる。その落ちた66～69歳の団塊世代を含めた60歳代であるので、69.3%の低い満足となる。

だがそもそも団塊世代は、7割台というかなり高い満足度であるのか。満足度は79.5%と69.3%に分かれているが、ほぼ7割台の満足である。しかし具体的・個別的にきかされると、満足度が

4割の項目がある。「所得・収入の満足度」42.3%、「資産・貯蓄」40.8%である。年金や賃金を主とする所得・収入は、定年後に減ったが、家族構成員が減り、平均額。貯蓄も2,300万円と平均よりかなり多い。所得は平均額、貯蓄は多いのに、所得と貯蓄にかんする満足度がなぜ4割なのか。理由は、団塊世代のもつ強い悩み・不安である。団塊世代だけでは、「経済的なこと」42.8%、「自分の健康」42.4%、「家族の健康」19.9%に悩んでいる。団塊世代を含む60歳代では、「老後の生活」55.7%、特に「自分の健康」49.2%と「家族の健康」41.8%、「収入や資産」33.1%に悩み・不安を感じている。所得や貯蓄にかんする4割台の低い満足度をつくりだしたこのような悩み・不安は、個人的で贅沢な悩み、無用な不安なのか。それとも、政府の経済政策への不信、医療サービスや年金制度の不備をもととする、政治的・公的悩み・不安なのか。団塊世代の行政への要望は、「介護や福祉サービス」68.4%、「医療サービス」60.3%、「公的な年金制度」58.3%という順になっている<sup>(53)</sup>。団塊世代は、政府の経済政策、医療制度、年金制度にたいして強い不信と不満をもっている。「これから先の生活が悪くなると思う割合」36.4%は、60歳代が他の年代と比べて最悪の数値である。政府が特に力を入れて改善して欲しいと、団塊世代は思っている。満足的手段である経済力と健康に強い心配と不満をもっているため、所得や資産、貯蓄の項目で4割台の低い満足となる。そしてこの強い悩みと不満が、69.3%と70.3%の満足度の差を説明する。「全体的に満足していますか」ときかされると、健康や経済力という個人的悩み・不安、政府にたいする不満がわき出て、構えてしまい、10.2%も低い69.3%の回答となった。団塊世代の強い悩みや不満からすれば、満足度はさらに低い数値になるはずである。

そしてこの強い悩みと不満は、団塊世代が、所得と貯蓄に存在する大きな格差に気がつくことからくる。団塊世代の平均世帯所得は約300万円だが、「480万円以上」を合計すると18.8%。会社・団体役員や管理職に多い。かれらが、平均を押し上げている。平均貯蓄約2,300万円だが、「3,000万円～5,000万円未満」7.5%と「5,000万円以上」5.5%が、平均を押し上げている。同じく、会社・団体役員や管理職が多い。最低限の貯蓄額「500万円未満」が、41.6%もある。「100万円未満（貯蓄がないを含む）」19.6%である。多くの団塊世代は、平均以下の所得と貯蓄しかない。所得となる年金は減っていくが、税金と保健医療などの支出は増えていく。貯蓄は減る一方である。この格差の気づきが、所得・収入と資産・貯蓄の満足度を下げている。生活満足度も下がる。団塊世代は、均一な世代といわれているが、実際には大きな格差がある。この格差が、これからの70歳代になると、さらに拡大していく。生活満足度はさらに低くなる。

生活満足度79.5%は高すぎる。69.3%でも、所得と貯蓄の格差を考慮すると高すぎる。

第2は、団塊世代にとって仕事の意味が矛盾していることだ。60歳の定年後も男性の7割が働いている。同じ正社員で働いているのは1割。2割はリタイアして無職である。65歳を超えると無職の割合は増え、5割を超す。もうすぐ達する70歳になるとさらに働けなくなり、無職7

割を超す。就労希望年齢では、「70歳まで働きたい」割合が21.3%だが、「働けるうちはいつまでも」25.1%もいる。働く目的は、「生活費を得るため」55.4%、「生活費の不足を補うため」32.5%、「自由に使うお金のため」25.1%、「生きがいのため」22.5%（男性の40.0%が仕事に生きがいを見いだしている）、「健康維持のため」32.3%である。生活のためと生きがいと健康のためにも働きたがっている。働きたいと回答している一方で、これからは、仕事を離れ、「のんびり」38.2%、「趣味」19.2%や「知人や家族との交流」15%を楽しみたいと回答している。「毎日の生活を充実させて楽しむ」75.4%もいる。だから団塊世代の頭のなかでは、定年後の仕事として、良い給与でなくてもよいから、体力的に無理がなく、自分のペースで仕事ができ、生きがいとなるような仕事を、のんびりするだけで、生活を充実させたいと思っている。頭のなかでは、生活のために働くことと、生きがいのために働くこと、のんびり生活することは、矛盾していない。しかし現実には、のんびり働き、生きがいを見いだせるような理想的仕事はあるだろうか。ない。だから団塊世代は政府に「働く場の確保」を15.6%も要求している<sup>(54)</sup>。団塊世代は、共闘世代といわれ若い頃からアンチ政府の傾向がある。政府に頼らず、自分で仕事を見つけるために会社を興してしまう者までいる。団塊世代のなかで、シニア起業がブームになっている。JTB総合研究所の統計では、「既に起業している」9.7%、「具体的に計画中」1.5%、「したいと思うが未計画」23.6%である<sup>(55)</sup>。1割が具体的に起業に動いており、起業したいと2割が思っている。3割が、起業に関わっている。

第3に、心配なく、豊かな生活をしている団塊世代の一部が、経済的・精神的に苦しく、貧しい生活をしていることも指摘しなければならない。

暮らし向きで、「家計が苦しく、非常に心配である」6.6%、「家計にゆとりはなく、多少心配である」21.2%もいる。「昨年より生活より低下している」25.8%。「これから先の生活が悪くなっていく」36.4%もいる。

生活を支える所得・収入が、「60万円未満」1.6%、「60万円～120万円未満」6.0%、「120万円～180万円未満」10.7%、つまり家計にゆとりがなく苦しい「180万円未満」が18.3%いる。平均支出約283.8万円のために必要な、所得「300万円未満」を合計すると50.2%である。団塊世代の半数は、支出金額に満たない所得しか得ていないで、家計が苦しい。貯金が、「100万円未満（貯金はないを含む）」19.6%である。最低貯蓄額「500万円未満」が、合計41.6%。つまりこれから貯蓄が切り崩され、家計はさらに苦しくなるのが4割。「負債はない」62.9%と過半数を超えるが、負債額で「1,000万円～2,000万円未満」4.3%、「700万円～1,000万円未満」2.9%もいる。

団塊世代のなかでの格差の拡大、下流老人の増加は、忘れてはならない、これからの検討課題である。

## 《注》

- (1) 世代の確認をする。焼け跡世代とは、戦前・戦後の1935（昭和10）～1946（昭和21）年生まれの、2016（平成28）年現在で70～81歳の約1,781万人を指す。団塊世代は、戦後の第1次ベビーブームで生まれた世代である。1947（昭和22）～1949（昭和24）年生まれの、現在67～69歳である。男性の多くは、60歳の定年後も働き続けていたが、65歳を超えると本格的引退生活をすごしている。約664万人である。しらけ世代は、団塊世代とバブル世代に挟まれ、どこか冷めているといわれた世代である。1950（昭和25）～1964（昭和39）年生まれで、現在52～66歳である。約2,466万人である。バブル世代は、バブル期に就職し、バブルを謳歌した世代である。1965（昭和40）～1969（昭和44）年生まれで、現在47～51歳である。約861万人である。氷河期世代（失なわれた世代）は、バブル崩壊後の就職氷河期に就職活動をした世代。1970（昭和45）～1986（昭和61）年生まれで、現在30～46歳である。約2,864万人である。ゆとり世代あるいはさとり世代は、1987（昭和62）～1991（平成3）年生まれの、現在25～29歳の、約628万人である（参照、三菱総合研究所編『3万人調査で読み解く日本の生活者市場 ニューノーマルがわかる88のポイント』52-53頁）。一般的分け方もある。1947（昭和22）～1949（昭和24）年生まれの団塊世代、1961（昭和36）～1970（昭和45）年生まれの新人類世代、1971（昭和46）～1979（昭和54）年生まれの団塊ジュニア世代、1986（昭和61）～1996（平成8）年生まれの新人類ジュニア世代と分ける。

団塊世代は、自分が団塊の世代であることをかなり意識している。「団塊の世代の意識に関する調査」によれば、自分が団塊の世代であることを「強く意識している」16.4%、「ある程度意識している」39.2%、合計で55.6%が意識している。「あまり意識していない」32.6%、「全く意識していない」8.1%、合計で40.7%が意識していない（参照、内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」9-10頁）。

- (2) 各調査年度の数値の微調整は必要である。2012（平成24）年の調査は、欧州の経済危機、円高の進行と経済的不安定のなかでの調査である。2012年12月の総選挙で、安倍内閣に政権が移り、アベノミクスで日本経済が好転する前の、経済状態が悪い状況での調査である。2013（平成25）年から少し好転し始める。経済成長率は、内閣府のデータでは、2012（平成24）年0.4%、2013（平成25）年2.0%、2014（平成26）年-0.9%、2015（平成27）年0.8%、IMFのデータでは、2012（平成24）年1.74%、2013（平成25）年1.36%、2014（平成26）年-0.03%、2015（平成27）年0.47%である。経済成長率の数値では、2013（平成25）年が景気が良く、2014（平成26）年がマイナス成長で、景気が悪い。景気と直接関連する「生活の向上感」や「今後の生活の見通し」の各年の数値をみてもみる。

「国民生活に関する世論調査」（平成27年）によれば、「昨年と比べた生活の向上感」で、「向上している」にかんして2012（平成24）年22.1%、2013（平成25）年16.8%と低くなり、2014（平成26）年20.9%と上昇し、2015（平成27）年18.8%とまた低下する。同調査の「お宅の生活は、これから先、どうなっていくと思いますか。」の質問にたいしての回答「悪くなっている」は、調査年度で2012（平成24）年29.8%、2013（平成25）年24.7%と下がり、2014（平成26）年26.8%と上がり、2015（平成27）年25.8%とまた下がっている（参照、内閣府「国民生活に関する世論調査」2頁、16頁）。

経済成長率と世論調査の2項目の数値とは1年のずれがある。2013（平成25）年に景気が好転しているのに、2013（平成25）年の6月の世論調査では、まだ評価が低い。2014（平成26）年は景気がマイナス成長なのに、世論調査項目の満足の評価が高い。調査の月が年末ならば、経済成長と生活感が同調するであろうが、6月では、半年遅れてしまう。この微妙なずれを、データの解釈のときにおこなう。

- (3) 参照、『高齢社会白書 平成27年版』16頁。  
 (4) 参照、内閣府「国民生活に関する世論調査」1頁。

世論調査の定番である「お宅の生活程度は、世間一般からみて、どうですか。」は、全体平均で「上」1.3%、「中の上」12.9%、「中の中」56.3%、「中の下」22.9%、「下」5.2%である。60～69歳で、「上」1.3%、「中の上」10.8%、「中の中」55.5%、「中の下」24.6%、「下」6.3%である。「中の中」へと答えを誘導する質問であるが、各年代のなかで団塊世代を含めた60歳代が最低の55.5%である（参照、内閣府「国民生活に関する世論調査」15頁）。

- (5) 参照、内閣府「国民生活に関する世論調査」16頁。
- (6) 参照、内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」24-30頁。
- (7) 参照、『高齢社会白書 平成25年版』17頁。
- (8) 参照、『高齢社会白書 平成27年版』17頁。
- (9) 参照、内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」20-23頁。
- (10) 参照、JTB総合研究所「団塊世代、ポスト団塊世代の今後の旅行消費に関する調査」2頁。
- (11) 参照、JTB総合研究所「団塊世代、ポスト団塊世代の今後の旅行消費に関する調査」4頁。
- (12) 参照、内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」31-38頁。
- (13) 2014（平成26）年の「家計調査報告」によれば、高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上、妻60歳以上のみの無職世帯）の実収入は207,347円、消費支出239,485円、不足分61,560円である（参照、総務省「平成26年家計調査報告」28頁）。2015（平成27）年では、実収入213,379円、消費支出243,864円、不足分62,326円である（参照、総務省「平成27年家計調査報告」27頁）。不足分は貯蓄を切り崩して充てる。2015（平成27）年の不足分で計算すると、1年間で747,912円必要である。5年で約374万円、7年で約524万円、10年間で約748万円必要である。実収入は減る傾向がある。支出は、高齢化にともない保健医療で増える傾向がある。保健医療の割合は、1年で、6.1%から6.3%に増えている。だからとりあえず収入の不足分を7年間おぎなえる貯蓄500万円を、これからの生活危険ラインとしておく。このことを鋭く指摘したのが藤田孝典氏である（参照、藤田孝典『下流老人』28頁、116頁）。
- (14) 参照、『高齢社会白書 平成27年版』18頁。
- (15) 参照、内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」46-54頁。
- (16) 参照、内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」39-45頁。
- (17) 参照、『高齢社会白書 平成27年版』18頁。
- (18) 参照、内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」43頁。
- (19) 参照、内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」203-205頁。
- (20) 参照、『高齢社会白書 平成27年版』21頁。
- (21) 参照、『高齢社会白書 平成27年版』19-21頁。
- (22) 参照、内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」11-12頁。
- (23) 参照、富貴島明「団塊世代の消費」69頁。
- (24) 参照、内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」13-19頁。
- (25) 参照、NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造〔第8版〕』216-221頁。
- (26) 参照、『高齢社会白書 平成27年版』31頁。

詳しくみていく。総務省「就業構造基本調査」（平成24年）によれば男性の55～59歳で、「雇用者」67.7%、「役員」9.4%、「自営業者」12.2%、合計89.7%が働いている。「就業希望者」5.8%、「非就業希望者」4.3%、合計10.3%が働いていない。60～64歳は、「雇用者」47.1%、「役員」9.7%、「自営業者」15.4%、合計72.7%が働いている。「就業希望者」10.1%、「非就業希望者」17.0%、合計27.3%が働いていない。65～69歳になると、「雇用者」25.3%、「役員」8.0%、「自営業者」15.2%、合計49.0%が働いている。「就業希望者」12.5%、「非就業希望者」38.2%、合計51.0%が働いていない。70～74歳になると、「雇用者」11.9%、「役員」5.8%、「自営業者」14.1%、合計32.4%が働いている。「就業

希望者」11.2%、「非就業希望者」56.0%、合計67.6%が働いていない。75歳以上は、「自営業主」9.3%を含んだ16.1%しか働いていない。

女性の55～59歳は、「雇用者」55.4%、「役員」2.8%、「自営業者」3.6%、「その他」3.2%、合計65.0%が働いている。「就業希望者」10.8%、「非就業希望者」24.1%、合計35.0%が働いていない。60～64歳は、「雇用者」36.7%、「役員」2.7%、「自営業者」4.2%、「その他」3.6%、合計47.3%が働いている。「就業希望者」10.5%、「非就業希望者」42.0%、合計52.7%が働いていない。65～69歳は、「雇用者」19.2%、「役員」2.3%、「自営業者」4.1%、「その他」4.1%、合計29.8%が働いている。「就業希望者」9.5%、「非就業希望者」60.4%、合計70.2%が働いていない。70～74歳は、「雇用者」8.7%、「役員」1.6%、「自営業者」3.7%、「その他」4.1%、合計18.0%が働いている。「就業希望者」7.2%、「非就業希望者」74.3%、合計82.0%が働いていない。75歳以上は、6.3%しか働いていない。

- (27) 参照、『高齢社会白書 平成27年版』33頁。
- (28) 参照、『高齢社会白書 平成27年版』33頁。
- (29) 参照、内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」84-90頁。
- (30) 参照、内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」101-116頁。
- (31) 参照、内閣府「国民生活に関する世論調査」22頁。
- (32) 参照、内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」127-131頁。
- (33) 参照、『高齢社会白書 平成25年版』57頁。
- (34) 参照、内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」132-138頁。

「国民生活に関する世論調査」（平成27年調査）でも、「どのような仕事が理想的だと思いますか」という質問をした。「収入が安定している仕事」60.5%が、全体平均の回答の最大である。「自分にとり楽しい仕事」がほぼ同じ割合の60.3%、「自分の専門知識や能力がいかせる仕事」40.2%、「健康を損なう心配がない仕事」31.9%、「世の中のためになる仕事」27.3%、「失業の心配がない仕事」26.5%、「高い収入が得られる仕事」17.1%と続く（参照、内閣府「国民生活に関する世論調査」23頁）。

- (35) 参照、内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」95-97頁。
- (36) 参照、内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」290-294頁。
- (37) 参照、NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造〔第8版〕』169-173頁。
- (38) 参照、内閣府「国民生活に関する世論調査」2-9頁。
- (39) 参照、内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」295-300頁。

生きがいにかんして、60歳以上の数値がある。内閣府の「高齢者の日常生活に関する意識調査」（平成26年）によれば、60歳以上で生きがいを「十分感じている」15.7%、「多少感じている」49.8%、合計65.5%が生きがいを感じている。「あまり感じていない」23.2%、「まったく感じていない」3.7%、合計26.9%が生きがいを感じていない（参照、『高齢社会白書 平成27年版』46頁）。

- (40) 参照、内閣府「国民生活に関する世論調査」10頁。
- (41) 参照、NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造〔第8版〕』180-182頁。
- (42) 参照、内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」301-304頁。
- (43) 参照、内閣府「国民生活に関する世論調査」12頁。
- (44) 参照、内閣府「国民生活に関する世論調査」13頁。
- (45) 参照、内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」305-310頁。
- (46) 参照、内閣府「国民生活に関する世論調査」14頁。
- (47) 参照、NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造〔第8版〕』162-167頁。
- (48) 参照、文部科学省「平成26年 体力・運動能力調査の概要及び報告書に関して」「体力・運動能力の傾向（高齢者）」1頁。
- (49) 参照、内閣府「国民生活に関する世論調査」19頁。

- (50) 参照, 内閣府「国民生活に関する世論調査」24頁。
- (51) 参照, 内閣府「国民生活に関する世論調査」18頁。
- (52) 参照, NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造〔第8版〕』71-73頁。
- (53) 参照, 内閣府「国民生活に関する世論調査」27頁。
- (54) 参照, 内閣府「国民生活に関する世論調査」27頁。
- (55) 参照, JTB総合研究所「団塊世代, ポスト団塊世代の今後の旅行消費に関する調査」3頁。

#### 参考文献

- 藤田孝典『下流老人』朝日新聞出版, 2016年。
- 富貴島明「団塊世代の消費」『城西経済学会誌』第30巻(2002年7月)。
- JTB総合研究所「団塊世代, ポスト団塊世代のライフスタイルと今後の旅行消費に関する調査」2015年第3号 <https://www.tourism.jp/research/2015/03/babyboomers-lifestyle/> (2016年3月20日)。
- 内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査」(平成23年) <http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h23/sougou/gaiyo/pdf/kekka.pff> (2016年3月10日)。
- 内閣府『高齢社会白書 平成25年版』日経印刷株式会社, 2013年。
- 内閣府『高齢社会白書 平成26年版』日経印刷株式会社, 2014年。
- 内閣府『高齢社会白書 平成27年版』日経印刷株式会社, 2015年。
- 内閣府「団塊の世代の意識に関する調査」<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h24/sougou/zentai/index.html> (2016年3月10日)。
- 内閣府「「団塊の世代の意識に関する調査」結果(概要)」<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h24/kenkyu/gaiyo/pdf/kekka.pdf> (2016年3月10日)。
- 内閣府政府広報室「「国民生活に関する世論調査」の概要」(2015年8月) <http://survey.gov.gov-online/h26/h26-life> (2016年3月10日)。
- NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造〔第7版〕』日本放送出版協会, 2010年。
- NHK放送文化研究所編『現代日本人の意識構造〔第8版〕』日本放送出版協会, 2015年。
- 日本銀行調査統計局 白木紀行, 中村康治「日銀レビュー 最近の高齢者の消費動向について」2012年7月 [https://www.boj.or.jp/research/wsp\\_rev/rev\\_2012/rev12](https://www.boj.or.jp/research/wsp_rev/rev_2012/rev12) (2016年3月10日)。
- 野村総合研究所「団塊世代の78.2%が「仕事を持ち続けたい」、うち約15%は起業を志向～NRIの団塊世代調査から浮かんだセカンドライフのキーワード～」NEWS RELEASE 2005年11月18日 <https://www.nri.com/jp/news/005/051118-1.html> (2016年3月10日)。
- 野村総合研究所 水上耕一郎, 齊藤義明, 並木ひろみ『生活革命 国民の意識変化と構造改革』野村総合研究所広報部, 2001年。
- 野村総合研究所 塩崎潤一, 日戸浩之, 川津のり『第三の消費スタイル 日本人独自の“利便性消費”を解くマーケティング戦略』野村総合研究所広報部, 2005年。
- 野村総合研究所 松下東子, 日戸浩之, 濱谷健史『なぜ, 日本人はモノを買わないのか? 1万人の時系列データでわかる日本の消費者』東洋経済新報社, 2013年。
- 三菱総合研究所編『3万人調査で読み解く日本の生活者市場 ニューノーマルがわかる88のポイント』日本経済新聞出版社, 2012年。
- 文部科学省「平成26年 体力・運動能力調査の概要及び報告書にかんして」「体力・運動能力の年次推移の傾向(高齢者)」[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other\\_icsFiles/afieldfile/2015/10/](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other_icsFiles/afieldfile/2015/10/) (2016年3月20日)。
- 三浦展『団塊格差』文藝春秋社, 2007年。

総務省「平成 27 年家計調査報告（家計収支編）」<http://www.stat.go.jp/data/2014np/gaikyo/pdf/gko2.pdf>（2016 年 3 月 20 日）

総務省「平成 28 年家計調査報告（家計収支編）」<http://www.stat.go.jp/data/kakei/sokuhou/nen/pdf/gko2.pdf>（2016 年 3 月 20 日）

総務省「統計トピックス No. 72 統計からみた我が国の高齢者（65 歳以上）——「敬老の日」にちなんで——」2013 年 9 月 15 日 <http://www.stat.go.jp/data/topics/pdf/topics72.pdf>（2016 年 3 月 10 日）。